

令和2年

1月～6月

上半期分 総索引

..... No.3587～3611

索引ご利用の手引

本号の21～36頁は、令和2年上半期分【No.3587(令和2.1.6)～No.3611(令和2.6.29)】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

なお、弊社ホームページに「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成19年1月～)を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

法律要綱、政令要綱、資料等

件 名	掲載号
共通ポイント制度を利用する事業者(加盟店A)及びポイント会員の一般的な処理例(2年1月14日)	3589 (1/20)
所得税法等の一部を改正する法律案要綱(2年1月31日提出)	3592 (2/10)
地方税法等の一部を改正する法律案要綱(抄)(2年2月4日提出)	3593 (2/17)
令和2年度税制改正 主要改正項目の適用開始時期一覧	3596 (3/9)
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ(2年3月25日)	3599 (3/30)
所得税法施行令及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令の一部を改正する政令要綱(政令第111号)	3600 (4/6)
法人税法施行令等の一部を改正する政令要綱(政令第112号)	3600 (4/6)
地方法人税法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第113号)	3600 (4/6)
消費税法施行令等の一部を改正する政令要綱(政令第114号)	3600 (4/6)
国税通則法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第120号)	3600 (4/6)
租税特別措置法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第121号)	3600 (4/6)
外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱(政令第122号)	3600 (4/6)

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第124号)	3600 (4/6)
内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第125号)	3600 (4/6)
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第126号)	3600 (4/6)
地方税法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第109号) (抄)	3600 (4/6)
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置 (2年4月6日)	3601 (4/13)
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関する FAQ 等 (2年4月6日等)	3601 (4/13)
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関する FAQ 等 (2年4月13日更新分)	3602 (4/20)
法人税基本通達等の主要改正項目について	3602 (4/20)
国税の納税の猶予制度 FAQ (2年4月21日)	3603 (4/27)
新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律案要綱 (2年4月27日提出)	3604 (5/11)
地方税法等の一部を改正する法律案要綱 (2年4月27日提出)	3604 (5/11)
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関する FAQ (2年4月30日更新分)	3604 (5/11)
3月決算法人のための指定寄附金一覧 (31年4月1日～2年3月31日)	3604 (5/11)
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関する FAQ (2年5月15日更新分)	3606 (5/25)
ひとり親控除及び寡婦控除に関する FAQ (源泉所得税関係) (2年5月)	3608 (6/8)
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関する FAQ (2年5月29日更新分)	3608 (6/8)
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関する FAQ (2年6月12日更新分)	3610 (6/22)

解 説

件 名	内 容	掲載号
ポイントシステムに係る 消費税の課税関係の検討 税理士 和 氣 光	ポイント制度に係る消費税の課税関係を設例形式で解説。	3588 (1/13)
＜速報＞令和2年度税制改正 企業のための法人課税関係等の概要 税理士 山 内 克 巳	令和2年度税制改正で行われた法人課税関係の改正項目について解説。 〈上〉法人課税関係等 〈下〉企業実務に係る消費税・所得税等の改正	〈上〉3589(1/20) 〈下〉3590(1/27)

消費税の個別対応方式における「課税資産の譲渡等」にのみ要するものとは 税理士 椿 隆	転売目的で取得した中古建物の用途区分を巡る事件を題材にして解説。	3591 (2/3)
税理士のための令和元年分確定申告の実務ポイント 税理士 渡 邊 正 則	不動産・株式等に関する譲渡所得課税等の留意点について解説。	3592 (2/10)
非上場会社株式の評価損について 弁護士 小 山 浩	非上場株式に係る評価損の税務上の取扱い及び実務上のポイントについて解説。	3593 (2/17)
平成31年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務 公認会計士・税理士 太 田 達 也	令和2年3月期決算・税務申告を踏まえ、実務上のポイント・留意点を解説。 〈上〉法人税法等関係 〈下〉消費税関係	〈上〉3594(2/24) 〈下〉3595(3/2)
改正法案から読み解く『グループ通算制度』の概要 税理士法人トラスト 足 立 好 幸	令和2年度改正法案を読み解いてグループ通算制度の概要と実務への影響について解説。	3599 (3/30)
令和2年3月期決算における税効果会計の実務 公認会計士・税理士 太 田 達 也	令和2年3月期決算において用いる法定実効税率を、単体納税適用法人の場合と連結納税適用法人の場合に分けて解説。	3599 (3/30)
緊急経済対策における税制上の措置の概要 税理士 山 内 克 巳	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における税制上の措置内容について解説。	3602 (4/20)
申告期限の延長と小規模宅地等の特例の保有要件 税理士 梶 山 清 児	申告期限を延長した場合の特定地域外の土地等について小規模宅地等の特例を受ける場合の保有要件の判定について解説。	3603 (4/27)
新型コロナウイルス感染症と景気後退下における税務・会計 公認会計士・税理士 太 田 達 也	新型コロナウイルスに関連する税務・会計の諸問題と景気後退局面で生じる論点について解説。	3606 (5/25)
増えつつある税務署所管法人の移転価格課税リスク PwC 税理士法人 TCDR チーム ディレクター 税理士 藤 澤 徹	税務署所管の中堅企業を念頭に、移転価格税制の概要や企業が採るべき対応策などを解説。	3608 (6/8)
令和2年から大きく変わる源泉徴収実務の留意点 税理士 伊 東 博 之	平成30年度改正で行われた給与所得控除・基礎控除の見直しや平成31年度改正で行われた配偶者特別控除の適用制限、令和2年度改正で創設されたひとり親控除など、令和2年以降の源泉徴収事務で適用される事項を中心に解説。	3609 (6/15)
譲渡所得課税の少数株主判定のポイント 税理士 与 良 秀 雄	譲渡所得課税の少数株主判定について争われた最高裁判決のポイントと今後の留意点等について解説。	3610 (6/22)
役員向け株式交付信託の会計と税務 公認会計士 平 山 昇	業績連動型株式報酬制度の一つである株式交付信託の会計処理や税務処理のポイント、信託の設定と株式の交付等について解説。	3611 (6/29)

連載

件 名	内 容	掲載号
タックスフロントウ 芝のダイヤモンド軍団	所長、新米税理士2名の会話を通して、税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ⑧香典と弔慰金の取扱い(支払側)(法人税、相続税) ⑨香典と弔慰金の取扱い(受領側)(所得税、相続税) ⑩個人に支給する役務提供の対価に係る源泉徴収義務(所得税) ⑪家屋を所有しない者が居住用土地を譲渡した場合の特別控除(所得税) ⑫家屋の相続税評価(相続税)	⑧3587(1/6) ⑨3591(2/3) ⑩3595(3/2) ⑪3600(4/6) ⑫3607(6/1)
実例から学ぶ税務の核心 大阪勉強会グループ 濱田 康 宏 岡野 訓 内藤 忠大 白井 一馬 村木 慎吾	実例を基に実務上の対応や留意点等について解説。 ③⑧【特別編】新春・令和2年度税制改正大綱を読む(その1) ③⑨【特別編】新春・令和2年度税制改正大綱を読む(その2) ④⑩個人所得税関係～ネット取引の調査事例を中心に ④⑪改正民法(債権法)施行への対応 ④⑫非営利型法人における特別の利益供与否認 ④⑬信託受益権の複層化と受益者連続型信託 ④⑭令和2年度税制改正法条文に接して	③⑧3587(1/6) ③⑨3588(1/13) ④⑩3592(2/10) ④⑪3596(3/9) ④⑫3601(4/13) ④⑬3604(5/11) ④⑭3608(6/8)
中堅企業と税理士のための はじめての外国人雇用 EY 税理士法人 税理士 藤井 恵	中小企業等が日本にいる外国人や留学生を雇用する際に知っておくべき情報や事前の検討事項などを解説。 ⑧選考の流れと留意点 ⑨入社時の手続～社会保険関係(1) ⑩所得税の取扱い(1) ⑪所得税の取扱い(2) ⑫留学生アルバイトの雇用	⑧3587(1/6) ⑨3591(2/3) ⑩3600(4/6) ⑪3605(5/18) ⑫3610(6/22)

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき 「最新未公表裁決」 CST 法律事務所 弁護士 山田 庸一 北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士・税理士 安田 雄飛 あいわ税理士法人 税理士 尾崎 真司 石井法律事務所 弁護士 北原 尚志 PwC 税理士法人 公認会計士・税理士 朝倉 雅彦 税理士 小北 大樹	元国税審判官が厳選した最新の未公表裁決について、事案の概要や審判所の判断、実務へのフィードバックなどを解説。 ⑦法人の使用貸借と貸宅地評価、相続税法基本通達17-1の適用範囲 ⑧用途区分につき課税売上用途が「ごく僅か」でも「共通」売上対応分に該当するとした事例 ⑨意図的に検収書に虚偽の検収日を記載したとは認められないとされた事例 ⑩通則法第23条第2項第1号による後発的事由に基づく更正の請求を認めた事例 ⑪国外関連者の基本的利益を算定する際に、当該国外関連者と所在地国が異なる企業を比較対象企業として認めた事案 ⑫相続財産である土地に借地権を設定した場合における譲渡所得計算上の取得費加算額の算定方法 ⑬あえて預金の存在を税理士に伝えなかったという意図まで読み取ることはできないとされた事例 ⑭「相続についてのお尋ね」に一部の相続財産を記載せず基礎控除の範囲内である旨回答したが、重加算税を賦課できないと判断された事例 ⑮従業員による隠蔽又は仮装行為と法人への重加算税の賦課 ⑯課税庁が株式譲渡所得の課税処分を行うに当たり、概算取得費を用いることができる条件を示した事例	⑦3588(1/13) ⑧3589(1/20) ⑨3591(2/3) ⑩3593(2/17) ⑪3595(3/2) ⑫3600(4/6) ⑬3603(4/27) ⑭3605(5/18) ⑮3607(6/1) ⑯3609(6/15)
これからの相続 ～民法改正と令和元年度税制改正を踏まえた実務の留意点～ 税理士・公認会計士・弁護士 関根 稔	民法相続編の改正について、法律家の視点ではなく、税理士の視点で円満な相続とするために必要となる考え方や活用法等を解説。 ⑥債権と債務の相続 ⑦持戻し免除 ⑧自筆証書遺言 ⑨特別の寄与 ⑩(終) 相続を語れば	⑥3588(1/13) ⑦3589(1/20) ⑧3593(2/17) ⑨3596(3/9) ⑩3599(3/30)
税理士のための一般財産評価入門 税理士 武田 秀和	一般動産・知的財産権の評価のポイントについて、Q&A等を用いて解説。 ⑯配偶者居住権等の評価 ⑰文化財建造物である家屋の評価 ⑱景観重要建造物・歴史的風致形成建造物である家屋及びその敷地の評価	⑯3588(1/13) ⑰3598(3/23) ⑱3607(6/1)
現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人	税務実務において注目される最新の話題を解説。 ⑥みなし大企業と中小企業者	⑥3590(1/27)

新人経理マン・金児浩平の注釈書 公認会計士・税理士 帖佐 誠 公認会計士 川口 宏之 公認会計士 民谷 豊	新人経理マンの成長を通して、会計と税務の実務上の違いを細かく解説。 ④「差額の正体は？」 ④「適格？」 ⑤「デューデリジェンス」 ⑥「同じではなさそう？」 ⑦「いくら？」	④ 3590 (1/27) ④ 3594 (2/24) ⑤ 3603 (4/27) ⑥ 3606 (5/25) ⑦ 3611 (6/29)
税務の英語・基礎の基礎 公認会計士・税理士 佐和 周	税務の基礎的な用語や主要な税制に関する用語など、税務の実務で使用する英語を取り上げて解説。 ⑦所得税の計算, employment income (給与所得) ⑧所得税の計算, capital gain (譲渡所得) ⑨税務調査, tax audit (税務調査) ⑩申告・納付, amended tax return (修正申告書) ⑪法人税の申告, Japanese group relief (グループ通算制度) ⑫法人税の申告, revenue recognition (収益認識)	⑦ 3590 (1/27) ⑧ 3594 (2/24) ⑨ 3599 (3/30) ⑩ 3603 (4/27) ⑪ 3606 (5/25) ⑫ 3611 (6/29)
税理士実務 Q&A セカンドオピニオン 税理士 苅米 裕	税務上問題となりやすい項目等の解決策を探り、その根拠の妥当性等について検討・解説。 ⑤所得税 個人事業主の死亡に伴うお別れ会の費用 ⑥所得税 診療又は治療のための海外渡航費用等 ⑦所得税 法人成りに伴う仕掛中の業務の売上計上	⑤ 3593 (2/17) ⑥ 3602 (4/20) ⑦ 3609 (6/15)
これからの消費税実務の道しるべ 税理士 金井 恵美子	消費税の税制改正項目等について、制度の要点と実務の影響について解説 ⑫区分記載請求書等保存方式編(4)自己発行ポイントの取扱い ⑬区分記載請求書等保存方式編(5)キャッシュレス・消費者還元事業 ⑭区分記載請求書等保存方式編(6)共通ポイントの取扱い ⑮令和2年度改正(1)居住用賃貸建物 改正編 ⑯令和2年度改正(2)申告期限の延長 改正編	⑫ 3595 (3/2) ⑬ 3598 (3/23) ⑭ 3601 (4/13) ⑮ 3605 (5/18) ⑯ 3610 (6/22)
海外資産の税務ケース・スタディ 税理士法人山田&パートナーズ 税理士 徳山 義晃	海外資産の税務について、事例を基に解説。 ⑦国外中古建物の不動産所得に係る損益通算等の特例	⑦ 3596 (3/9)
小規模宅地等の特例の実務 税理士 渡邊 正則	小規模宅地等の特例の改正内容及び従来からのポイントについて Q&A 方式で解説。 ⑨令和元年度税制改正の内容	⑨ 3596 (3/9)

事例でわかる事業承継税制の特例の適用ポイント ～制度創設に携わった元中企庁担当官が解説～ 税理士法人山田&パートナーズ 税理士 北澤 淳	事業承継税制の特例（特例措置）について、よくある相談事例を基に、適用を検討する際のポイントを解説。 ④組織再編をする場合	④3597(3/16)
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ 税理士法人 高野総合会計事務所 総括代表 高野 角司 税理士 守屋 めぐみ	税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。 [ファイルNo.136] 空家譲渡特例適用要件の助言ミスのケース	[136] 3597(3/16)
税務調査を乗り切るポイント アタックス税理士法人 代表社員税理士 愛知 吉隆	会社の税務調査で税務署等（調査官）とどのように対応をすべきかについて解説。 ④売上と原価（在庫・棚卸資産）	④3608(6/8)

税務相談

件 名	内 容	掲載号
〈税務相談〉法人税 税理士 成松 洋一	・収益事業を営む一般社団法人の電子申告の要否 ・債務者が破産法の免責許可決定を受けた場合の貸倒損失の計上時期	3587 (1/6) 3591 (2/3)
〈税務相談〉消費税 税理士 和 氣 光	・法人税法上寄附金の額に算入すべき金額がある場合の消費税の課税標準 ・取引先との契約に基づき売掛金を貸付金に変更した後に貸付金が貸倒れとなった場合の貸倒れに係る消費税額の調整規定の適用の可否 ・信用出資は消費税法上の出資の金額に該当するか ・コロナウイルスの蔓延によりイベントが中止となった場合において前売入場料金の返還ができない場合の課税関係 ・孫会社に係る特定新規設立法人該当の判定 ・コロナウイルスの影響を踏まえて賃貸物件のオーナーが賃料の減額を行った場合の消費税の課税関係 ・非課税資産に係る対価の返還が過大となったことにより分母がマイナスとなった場合の課税売上割合	3589 (1/20) 3593 (2/17) 3597 (3/16) 3600 (4/6) 3602 (4/20) 3604 (5/11) 3609 (6/15)
〈税務相談〉法人税 税理士 奥田 芳彦	・定期給与を株主総会の翌月分から改定し、翌々月に支給する場合の取扱い	3594 (2/24)
〈税務相談〉印紙税 税理士 佐藤 明弘	・「自動販売機設置契約書」の取扱い ・民法改正後における請負と委任の判定	3595 (3/2) 3607 (6/1)
〈税務相談〉国際課税 税理士 橋本 秀法	・租税条約に定める限度税率を超えて課された外国法人税の取扱い	3605 (5/18)

特別企画

件 名	内 容	掲載号
国税庁担当官に聞く 実務家から寄せられた軽減税率申告の疑問と対応 ～誤りがある請求書への対応・売上税額の計算特例などを語る～ 編集部	国税庁課税部消費税室の加藤博之氏に、実務家から寄せられた軽減税率の申告における疑問点等をインタビュー。	3589 (1/20)
令和2年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック 編集部	令和2年3月決算で適用される制度の概要や適用要件、過去の掲載記事一覧を紹介。 ①法人税率等、欠損金の繰越控除・繰戻還付等 ②賃上げ・投資促進税制(所得拡大促進税制) ③「中小企業者」の範囲の見直し ④研究開発税制・大企業に係る税額控除制度の適用除外措置 ⑤中小企業優遇税制	①3592 (2/10) ②3593 (2/17) ③3597 (3/16) ④3601 (4/13) ⑤3602 (4/20)
編集長が聞く！ 甘利明・自民党税制調査会 会長インタビュー 編集部	甘利明自民党税調会長に令和2年度税制改正大綱や見送りとなった第三者事業承継促進税制等についてインタビュー。	3594 (2/24)
令和2年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた 編集部	令和2年3月期の法人税申告実務で、留意を要する項目のうち、特に注意すべき明細書の記載手順を詳説。 ①別表六(二十六) 賃上げ税制(中小企業編) ②別表七(一) 災害損失特別勘定	①3598 (3/23) ②3606 (5/25)
国税庁担当官に聞く 令和2年度税制改正を振り返る ～税務行政の執行官庁・国税庁の観点は～ 編集部	国税庁の税制改正意見を取りまとめている竹内啓氏に、令和2年度税制改正意見の提出に至る背景などについてインタビュー。	3604 (5/11)
国税庁担当官に聞く 制度実施から半年経過、軽減税率の質問とその対応方法 ～コロナ禍での新たな経営判断 テイクアウト販売の開始等～ 編集部	国税庁課税部消費税室の加藤博之氏に、現下の状況を踏まえた軽減税率制度の対応方法等についてインタビュー。	3605 (5/18)
編集部特別企画 新型コロナ 緊急経済対策の税制措置のポイント 編集部	新型コロナウイルスに関する緊急経済対策の税制措置について、制度のポイントや留意点を解説。 ①納税の猶予制度の特例 ②生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例の拡充・延長	①3607 (6/1) ②3610 (6/22)

誌上座談会 大法人の電子申告義務化への対応 ～実務担当者の今後の課題と解決策～ TKC 全国会・税理士 長谷川 暢彦 伊藤忠商事株式会社 経理部 中井 剛 アサヒプロマネジメント株式会社 財務企画部 栗田 芳典 株式会社オンワードホールディングス 経理・IR部 森田 晋太郎	企業の経理部門の担当者と電子申告義務化への対応に係る現状や今後の対応などを中心に検討。	3607 (6/1)
国税不服審判所担当官に聞く 審判所設立50周年記念インタビュー ～審査事務の実態等を語る～ 編集部	設立50周年を迎えた国税不服審判所の担当官に、審査事務等の現状、今後の運営方針等についてインタビュー。	3608 (6/8)

※編集部おすすめの記事（今後も役に立つと思われる記事等）に「★」をつけています。

類似業種比準価額株価表

2019年9～12月分 3591

国税庁 HP 通達情報

2019年12月分 3587

2020年1月分 3591

2020年2月分 3595

2020年3月分 3600

2020年4月分 3604

2020年5月分 3607

判決速報

2019年7月～9月分 3592

2019年10月～12月分 3604

税務の動向（ニュース）

■法人税

○受取配当等・みなし配当

★子会社配当等による節税封じ 今期3月末
の期末配当も対象 3590

子会社配当等節税封じ 適用除外の証明が
必要なケースも 3606

○役員給与・退職金（報酬・賞与・出向）

★功績倍率法 最終報酬月額は定期同額給与
を基礎に判定 3589

★期中に支給額を戻せば定期同額給与に該当
せず 3603

★コロナ禍における役員給与の減額・増額を
再確認 3606

コロナ禍 役員給与の減額は通常改定でも
OK 3609

総会延期で役員給与の要件を満たせないこ
とも 3609

業績連動給与 総会延期等でも要件クリア
可 3610

○交際費・寄附金・広告宣伝費等

令和2年度改正 接待飲食費の50%損金算
入特例が縮減 3589

接待飲食費の50%損金算入特例の縮減は連
結法人に影響 3592

国税庁 コロナ禍対応で法人税基本通達等
を改正 3602

国交省が不動産関連団体にコロナ対応制度
を連絡 3603

国税庁 Jリーグ運営会社に支出した金銭
の扱いで文書回答 3606

プロ野球年間シート、開幕延期で例年と異
なる対応も 3610

○減価償却制度

★コンテナ型トランクルームの節税投資にス
トップか 3594

○繰延資産

★クラウド導入に伴うカスタマイズ費用は繰
延資産 3588

○貸倒損失

短期消滅時効の廃止も形式上の貸倒れは従
来通り 3609

○評価損益

コロナショックで株価急落 上場株式の減
損リスク高まる 3598

○政策税制(特別償却・税額控除)

令和2年度改正 オープンイノベーション
税制が創設 3588

東京局 研究開発税制の新サービス開発の
適用要件について文書回答 3590

5 G 導入促進税制の前提となる5 G 法案が
閣議決定 3594

5 G 導入促進税制の前提となる5 G 法が可
決・成立 3607

○申告書・届出書等の提出書類

新型コロナ対応 法人は個別指定の申請で
期限延長を 3596

★電子申告義務化届出 新年度開始1月以内
に提出義務 3596

★国税庁 新型コロナ対応の税務上の取扱い
FAQ を公表 3599

新型コロナ感染症の影響による法人の申告
期限の延長について取材 3602

令和2年度改正に係る法人税の別表省令が
公布 3602

国税庁 新型コロナ対応の当面の取扱い
FAQ を更新 3603

国税庁 コロナ対応の当面の取扱い FAQ
を更新 3604

3月決算 1か月延長から個別延長への切
替え OK 3606

○連結納税・グループ法人税制

★令和2年度税制改正のポイント③連結納税
制度の見直し 3587

連結納税の見直し 経過措置により単体納
税に戻ることが可能 3590

グループ通算制度 交際費特例はグループ
全体で800万円の方向 3591

★負債利子控除額の上限 グループ通算は全
体計算の方向 3592

グループ通算制度 新規事業の開始で欠損
金の切捨てリスク 3595

★連結納税の改正に係る経過措置を整理 3
月決算限定の取扱いも 3596

国税庁 グループ通算制度に関する Q&A
を公表 3608

○その他・全般

国税庁 仮想通貨 FAQ で新たに12問追加
..... 3587

国税庁 新型コロナ対応の税務上の取扱い
FAQ を更新 3602

欠損金の繰戻し還付時の調査は実地調査に
限らず 3607

国税庁 30年度分「会社標本調査」の調査
結果を公表 3607

■国際課税

○外国子会社合算税制

国税庁 CFC 税制に係る通達趣旨説明を
公表 3587

○租税条約等

インド法人に支払うコンサル料金等は源泉
徴収が必要 3598

○その他・全般

国税庁 分配時調整外国税相当額の控除制
度等踏まえ法基通等改正 3587

令和2年度税制改正のポイント⑥国際課税
関係 3589

■源泉所得税

○給与・退職等(年末調整を含む)

基礎控除申告書・配偶者控除等申告書等の
兼用様式が確定 3587

★国税庁 年末調整の電子化と年調ソフト等
に関する FAQ を公表 3594

★令和2年度改正 ひとり親控除を創設 3598

★ひとり親・寡婦 年調では改正後の控除額
を適用 3605

★国税庁 新型コロナ対応の取扱い FAQ に
計6問追加 3606

国税庁 コロナ禍で支給する見舞金の個別
通達を公表 3606

★新型コロナ 労基法26条の「休業手当」は
給与課税 3607

★国税庁 ひとり親控除・寡婦控除に関する
FAQ を公表 3608

国税庁 令和2年分の給与所得の源泉徴収
票を公表 3608

新型コロナ休業支援金は非課税に 3608

○報酬・料金等

- ★フリーランス等に支払う旅費・交通費には
源泉徴収が必要 3603

■所得税

○確定申告関係

- 確定申告前に要確認、個人のポイント使用
等の課税関係が判明 3588

- 国税庁 個人がポイントを取得・使用した
場合の取扱い等を公表 3589

- 国税庁 元年分確定申告の留意点を公表 3593
延長後の振替納税日、申告所得税は5/15に
..... 3597

- ★新型コロナ対応 確定申告「4月17日以
降」も受付 3601

- 国税庁 元年分の所得税等の確定申告状況
を公表 3611

○譲渡所得

- 令和2年度税制改正のポイント④ 譲渡所
得課税 3588

- 令和2年度改正 低未利用土地等の譲渡に
100万円特別控除を創設 3590

- 令和2年度改正 配偶者居住権等の譲渡所
得の計算方法を明確化 3593

- 令和2年度改正 住宅ローン控除と譲渡特
例の二重適用を排除 3598

- ★配偶者居住権等の消滅に係る譲渡所得は総
合課税の方向 3604

○その他・全般

- 令和2年度税制改正のポイント⑤ 個人所
得課税 3589

- 〈税務通信 REPORT〉アーンアウト条項付
株式に係る調整金額は基本的に「雑所
得」 3591

- 国税庁 平成30年分の国外財産調書の提出
状況を公表 3592

- 令和2年度改正 企業年金・個人年金の見
直しに伴う税制上の措置 3593

- RS 役員等が死亡した場合の所得税の取
扱いを明確化 3594

- 私的年金を拡充する年金改革法案が閣議決
定 3596

- “契約者変更情報”を含む保険支払調書は
1年で650万枚に 3598

- 東京局 相続等に係る米ドル建保険年金の
所得計算の文書回答 3600

- 令和2年度税制改正の前提となる年金改革
法が成立 3608

- 国税庁 新型コロナ対応の当面の取扱い
FAQを更新 3610

- 国外中古建物利用の節税スキーム封じ込め
へ 3611

■消費税

○課税・非課税・不課税の判定

- ★消費税非課税の住宅賃料の対象見直しで新
別表に 3593

○仕入税額控除（課税仕入れの判定・計算等）

- ★居住用賃貸建物も事業用賃貸との併用で一
部控除 3589

- 居住用賃貸建物の経過措置 駆込み契約も
変更工事で対象外に 3611

○軽減税率制度

- 複数税率初申告 税率は取引実態に基づき
判定 3591

○申告・明細書・各種届出関係

- 消費税の申告期限の特例 延長期間は1か
月まで 3587

- 消費増税後の申告 付表1-1等の記入誤
りに注意 3591

- 電子申告義務化 消費税は早期対応の可能
性 3594

○その他・全般

- ★国税庁 令和2年度改正に係る消費税通達
を公表 3600

- ★賃料減額でも資産の貸付けの消費税率等の
経過措置は継続 3605

- ★国税庁 新型コロナの消費税特例で通達・
Q&Aを公表 3605

- 国税庁 消費税改正通達を再掲載 3611

■相続税・贈与税

○財産評価

- 土地収用等関連で配偶者居住権の新設に伴
う関係政令を公布 3587

- ★配偶者居住権の評価に係る相続税通達を公
表 3595

- 国税庁 台風19号に係る「調整率」を公表
..... 3595

国税庁 配偶者居住権の評価明細書等を示す	3596
国税庁 令和2年分の類似業種平均株価表を公表	3611
○小規模宅地特例	
小宅特例 “家なき子”の経過措置の適用期限まで残り1か月	3595
小宅特例・保有継続要件 申告期限特例と連動	3597
遺留分侵害額請求 小宅特例の選択替えにも影響	3599
○住宅取得等資金	
消費税率引上げによる「住宅取得等資金の非課税」の申告上の留意点	3590
税理士が見逃しがちな「住宅取得等資金の非課税」の適用要件	3592
○事業承継税制	
国税庁 個人版事業承継税制の質疑応答事例を公表	3590
事業承継税制の認定要件を一部見直し	3600
新型コロナ 事業承継税制の年次報告等の期限も弾力的に	3603
○申告・提出書類関係	
「保険契約者の異動調書」が1年で10万枚、税務署に集約	3591
新型コロナに係る相続税の申告延長手続FAQが公表	3602
■税務調査・通則法・税務コンプライアンス等	
★申告期限延長に伴う調査方針が明確に	3597
国税庁 「国税局猶予相談センター」を開設	3603
国税庁 民法債権法の改正に係る徴収法通達等を公表	3603
中間納付等も納税猶予の特例が適用可	3604
国税庁 新型コロナ対応の通達等を公表	3604
国税庁 納税猶予の特例の申請書を公表	3604
★コロナ禍での国税庁の調査の方針を取材	3605
★国税庁 納税猶予の特例通達・FAQを公表	3605
国税庁 猶予相談センターの通話料を無料化	3605
★テレワーク時の調査対応 調査官と日程相談も可能	3607
★国税庁 コロナ対応の税務上の取扱いFAQを更新	3608
優良申告法人 全国の表敬基準の数値を紹介	3608
★国税庁の来事務の調査方針 当面は現状対応を継続へ	3610
■地方税	
○法人事業税・法人住民税	
企業版ふるさと納税 寄附しやすい仕組みに見直し	3593
新型コロナ対応 地方法人二税の期限延長は税目で異なる対応を	3598
★eLTAX 全国共通様式で申告期限の延長申請OK	3607
★〈税務通信 REPORT〉テレワークが法人事業税・住民税に影響も	3611
○その他・全般	
政府 地方税法等の一部を改正する法律案を国会に提出	3592
■その他関係法令（登録免許税・電子帳簿等）	
★キャッシュレス決済で領収書不要に、経理事務の負担減へ	3588
■税制改正法案全般・その他の実務	
政府 令和2年度税制改正の大綱を閣議決定	3587
第1回政府税制調査会 答申踏まえ、あるべき税制を具体化	3589
政府 令和2年度税制改正法案を国会に提出	3592
令和2年度税制改正法案が衆議院を通過	3596
自民党税調が新型コロナ対応で税制支援を検討開始	3599
与党税調 新型コロナ対応で税制上の支援策を固める	3600
令和2年度税制改正法案が年度内に成立・公布	3600
新型コロナ感染症緊急経済対策における税制上の措置が決定	3601
緊急経済対策の税制措置の一部を改正省令により公布・施行へ	3602
★税制上の措置が4月30日施行	3604
新型コロナ税特法の政省令が施行	3605

政府が本年度2次補正予算案を閣議決定……	3607
第二次補正予算が通常国会で成立……………	3610

■税法以外の関係法令（会社法・民法等）

中小企業庁が「中小 M&A ガイドライン」 を公表……………	3600
-----------------------------------	------

いま企業が知っておきたい！ 新型コロナ 支援策①厚労省 テレワークコース助成 金……………	3600
---	------

いま企業が知っておきたい！ 新型コロナ 支援策②厚労省 小学校休業等対応助成 金……………	3601
---	------

★コロナ禍で進む税理士業界の在宅勤務は法 に抵触せず……………	3602
------------------------------------	------

いま企業が知っておきたい！ 新型コロナ 支援策③中企庁 ものづくり補助金……………	3603
--	------

東京都 感染拡大防止協力金の受付開始・ 税理士の事前確認も……………	3603
---------------------------------------	------

いま企業が知っておきたい！ 新型コロナ 支援策④中企庁 IT 導入補助金……………	3604
--	------

経産省 持続化給付金の申請要領等を公表 ……………	3604
------------------------------	------

いま企業が知っておきたい！ 新型コロナ 支援策⑤厚労省 テレワークコース助成 金（続報）……………	3605
---	------

いま企業が知っておきたい！ 新型コロナ 支援策⑥東京都 各種助成金……………	3606
---	------

■マイナンバー

マイナポイントによる消費活性化策の概要 が明らかに……………	3589
-----------------------------------	------

マイナンバーと口座管理の連携へ議員立法 を提出……………	3609
---------------------------------	------

■告発事案

大阪局 告発事例……………	3589
---------------	------

東京局 法人税法違反で電気設備工事請負 業の法人を告発……………	3598
-------------------------------------	------

告発事例……………	3601
-----------	------

名古屋局 告発事例……………	3606
----------------	------

東京局 告発事例……………	3607
---------------	------

東京局 告発事例……………	3608
---------------	------

関信局 消費税法違反で人材派遣業の法人 を告発……………	3609
---------------------------------	------

■裁決例・裁判例

○法人税

★東京地裁 太陽光発電システムの事業供用 日を巡る事件で国勝訴……………	3590
---	------

★東京地裁 過大役員給与を巡る事件で国勝 訴……………	3592
--------------------------------	------

東京地裁 過大役員退職給与を巡る事件で 納税者敗訴……………	3594
-----------------------------------	------

★東京地裁 創業者への退職給与を巡る事件 で国勝訴……………	3595
-----------------------------------	------

東京地裁 大手製薬会社が行った現物出資 を巡る事件で国敗訴……………	3597
---------------------------------------	------

東京地裁 2月判決の過大役員退職金事件 の関連会社も敗訴……………	3599
--------------------------------------	------

適格現物出資に係る事件で敗訴した国が控 訴……………	3599
-------------------------------	------

最高裁で弁論 破産会社の更正の請求巡る 訴訟……………	3600
--------------------------------	------

〈特集〉大手製薬会社の現物出資を巡る事 件の詳細①……………	3601
-----------------------------------	------

〈特集〉大手製薬会社の現物出資を巡る事 件の詳細②……………	3605
-----------------------------------	------

東京地裁 未使用ポイントの損金算入時期 を巡り国勝訴……………	3610
------------------------------------	------

東京高裁 同族会社の行為計算否認を巡り 国敗訴……………	3611
---------------------------------	------

○国際課税

東京地裁 移転価格税制の適用を巡る事件 で国勝訴……………	3596
----------------------------------	------

○源泉所得税

★東審 カフェテリアプランの源泉義務巡り 全部取消し……………	3602
------------------------------------	------

○所得税

審査事例 処方箋なしの漢方薬等購入費用 が医療費控除対象の医療費に当たらない とした事例……………	3588
---	------

非上場株のみなし譲渡巡る事件 最高裁で 弁論が決定……………	3591
-----------------------------------	------

★最高裁 非上場株のみなし譲渡課税巡り原 審破棄……………	3599
----------------------------------	------

東京地裁 和解金の課税関係を巡る事件で 一部取消し……………	3610
-----------------------------------	------

○消費税

輸出免税制度に係る消費税還付事案が訴訟 に……………	3593
-------------------------------	------

○相続税・贈与税

審査事例 原資の状況と当事者の意思により贈与者を判断した事例	3592
審査事例 第二次納税義務者の譲受財産の価額の算定を評価通達ではなく不動産鑑定評価とした事例	3593
審判所 元年7月～9月分の裁決事例を公表	3599

○その他

審判所 令和元年10～12月分の裁決事例を公表	3610
令和元年度 再調査の請求・訴訟等の概要を公表	3611
国税不服審判所 審判官を募集	3611

■その他

星野次彦 国税庁長官新春インタビュー	3587
日税連 賀詞交歓会を開催	3589
東京税理士会 賀詞交歓会を開催	3589
新人記者Tの全力疾走 12月編	3589
プロ野球 新人選手らが税の基本を学ぶ	3590
全法連 賀詞交歓会を開催	3590
栗原関信局長が税収構造の変化を解説	3590
渋谷日向子選手が一日税務署長に	3591
劇団四季「キャッツ」出演者がスマホ申告を体験	3592
女子プロレス選手がスマホ申告を体験	3593
新人記者Tの全力疾走 1月編	3593
シェアワーカーらが確定申告の方法を学ぶ	3594
高橋英樹夫妻が初日申告	3594
サッカー元日本代表選手がスマート申告を体験	3595
堺税務署・下京税務署 職員が新型コロナウイルスに感染するも業務再開	3596
プロアイスホッケー選手らがe-Taxを体験	3596
須崎税務署・堺税務署 来署者等が新型コロナウイルスに感染するも業務再開	3597
新人記者Tの全力疾走 2月編	3597
サッカーチーム水戸ホーリーホックの選手がスマホ申告をPR	3598
太田・越谷・春日部税務署 来署者コロナ感染で業務一時中断も再開へ	3599

市川・金沢税務署 来署者コロナ感染等で業務一時中断し再開	3600
人事異動（国税庁）令和2年3月31日・4月1日発令	3600
近畿税理士会 大阪弁護士会等と事業承継に係る連携協定を締結	3601
東淀川・渋谷税務署 職員等の新型コロナウイルス感染と業務再開を公表	3602
新人記者Tの全力疾走 最終回	3602
芦屋・札幌東・泉大津税務署 来署者等のコロナ感染と業務再開を公表	3604
東 亜由美 国税不服審判所長が就任会見	3606
おしえて！ 編集部のはなし 6月編	3608
国税庁 元年度の査察の概要を公表	3609
国税庁 全国国税局課税部長会議を開催	3609
国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催	3609
国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催	3610
東京局 元年度の査察の概要を公表	3610
大阪局南税務署 来署者のコロナ感染による業務一時中断と再開を公表	3611

ショウ・ウインドウ

■法人税

○役員給与・退職金（報酬・賞与・出向）

★給与負担金の定期同額給与と社会保険料	3596
★定期同額給与と自主返納	3604

○減価償却制度

★ボリュームライセンスと少額減価償却資産特例	3599
------------------------	------

○棚卸資産

★マスク購入費用の損金算入時期	3603
-----------------	------

○政策税制（特別償却・税額控除）

被災代替資産等の特別償却	3587
--------------	------

○申告書・届出書等の提出書類

電子申告義務化と中間申告	3598
個別指定の後出し申請	3600
新型コロナと電子申告義務化届出	3601
顧問税理士のテレワークと申告期限延長	3602

○その他・全般

延払基準廃止と経過措置	3606
-------------	------

■源泉所得税

○給与・退職等（年末調整を含む）

インターンシップと学生条項 3587

申告書の提出国と双方居住者 3590

配偶者控除の適用ミスと不納付加算税 3592

★テレワーク手当と給与課税 3600

ひとり親控除と寡婦控除 3602

使用人兼務役員と役員の勤続年数 3610

所得金額調整控除と扶養控除 3611

○通勤手当・旅費

★コロナ禍のテレワークと非課税定期代 3608

○経済的利益（食事・記念品・保険等）

従業員への金銭の貸付け 3598

■所得税

○確定申告関係

副業サラリーマンの申告書撤回手続 3593

○譲渡所得

収用等の5,000万円控除と最初の買取申出 3608

○必要経費

仮想通貨の必要経費 3588

家内労働者等の必要経費の特例 3590

○医療費控除等

第一類医薬品と医療費控除 3588

セルフメディケーション税制とe-Tax 3589

セルフメディケーション税制とポイント使用 3591

○寄附金控除

公益法人等への寄附と所得控除・税額控除
..... 3595

○住宅ローン控除

自宅の被災と住宅ローン控除 3594

○その他・全般

国外財産調書と納税管理人 3589

★課税の助成金と非課税の助成金 3604

■消費税

○課税・非課税・不課税の判定

★キャンセル料と課税仕入れ 3596

前払い賃料と資産の譲渡等の時期 3599

○仕入税額控除（課税仕入れの判定・計算等）

単身赴任手当と消費税 3587

★レジ袋の売上寄附と仕入控除の用途区分 3607

★課税売上割合0/0の仕入税額控除 3609

マスク購入費用の用途区分 3610

ミスしやすい会議費等の課税仕入れ 3611

○簡易課税制度

簡易課税制度と適用前での取下げ 3591

簡易課税のみなし仕入率と軽減税率 3592

災害時の簡易課税制度の届出特例 3597

○申告・明細書・各種届出関係

消費税申告延長が認められなかった理由 3587

○その他・全般

債権放棄の消費税 3606

■税務調査・通則法・税務コンプライアンス等

「報告の求め」と申告漏れの可能性 3594

納税証明書のオンライン請求 3605

■地方税

個人事業税と代理業 3595

事業所税の申告期限の延長 3601

地方税の納税猶予特例と届出手続 3609

■その他関係法令（登録免許税・電子帳簿等）

e-Taxで利用できる電子委任状 3593

■税法以外の関係法令（会社法・民法等）

経営革新等支援機関の更新時期 3597

小学校休業等助成金の申請期限延長 3603

特別手当と標準報酬月額随時改定 3607

■マイナンバー

通知カードの廃止 3605

▶令和2年上半期等の訂正事項

本誌上半期の記事等に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3474 2頁 「企業型 DC 導入に伴う減額改定は「臨時改定事由」に該当せず」4頁の本文下から4～5行目 4頁の図中	「…改定前後の差額「45万円（5万円×9か月）」が損金不算入となる（405万円（45万円×9か月）は定期同額給与として損金算入）。」 「・45万円（50万円と45万円の差額5万円×9か月）は損金算入× ・405万円（45万円×9か月）は定期同額給与として損金算入○」	「…「30万円（5万円×6か月）」が損金不算入となる（420万円（50万円×3か月+45万円×6か月）は定期同額給与として損金算入）。」 「・30万円（50万円と45万円の差額5万円×6か月）は損金算入× ・420万円（50万円×3か月+45万円×6か月）は定期同額給与として損金算入○」
No.3587 32頁 「税トレ〈第136回 特別編 令和2年度税制改正大綱から〉」問題1～6の上から3行目	「…… <u>取得に要した金額</u> が、再取得価額……」	「…… <u>事業の用に供するに当たって支出した資本的支出の金額</u> が、再取得価額……」
No.3594 6頁 「コンテナ型トランクルームの節税投資にストップか」 右段上から11行目	「… <u>応じて情報提供をしたという。</u> 」	「… <u>対し、現時点では情報提供はしていないという。</u> 」
No.3596 20頁 「実例から学ぶ税務の核心〈第41回〉改正民法（債権法）施行への対応」 右段のポイント内の1行目	「責任追及は、 <u>通知から請求へ</u> ……」	「責任追及は、 <u>請求から通知へ</u> ……」
No.3605 37頁 「中堅企業と税理士のための初めての外国人雇用〈第11回 所得税の取扱い②〉」 2. 外国人社員が国外の上場株式を譲渡した場合	No.3610 29頁を参照	
No.3607 10頁 国税庁 30年度分「会社標本調査」の調査結果を公表 右段上から1行目	「……社内留保が <u>50.9%</u> （同21.2%増） <u>と過半数を占めた。</u> 」	「……社内留保が <u>45.0%</u> （同21.2%増） <u>だった。</u> 」